

「通信産業実態調査」（平成12年3月実施）の結果
**通信産業（電気通信事業及び放送事業）の
平成12年度の設備投資額（計画）は、約4兆円。**
～ 全産業の設備投資額の約1割を占める～

郵政省は、この度、平成12年3月に実施した「通信産業実態調査 設備投資調査票」（総務庁承認統計）の結果を取りまとめました。
今回の調査結果の概要は、以下のとおりです。

1 通信産業

平成11年度設備投資実績見込額は、4兆112億円（前年度比6.3%減）。

平成12年度設備投資計画額は、3兆9,657億円（前年度比1.1%減）。

（参考）全産業の設備投資額の状況	平成11年度：前年度比	5.1%
	平成12年度：前年度比	4.7%

2 通信産業の設備投資額のシェア

通信産業の設備投資額が全産業の設備投資額に占める割合は、平成11年度が9.9%、平成12年度が10.3%と約1割で推移。

注：平成11年度設備投資額は、実績（確定）額ではなく、3月調査時点での見込額です。

連絡先：通信政策局情報企画課
（担当：永松課長補佐、川浪統計企画係長）
電話：03 - 3504 - 4955

1 通信産業の設備投資額

【平成11年度実績見込額】

通信産業の設備投資額は、前年度実績額より2,717億円減(前年度比6.3%減)の4兆112億円。

【平成12年度計画額】

通信産業の設備投資額は、前年度実績見込額より455億円減(前年度比1.1%減)の3兆9,657億円。

通信産業の事業別設備投資額

(第1表)

[単位:億円、%]

区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	42,829	-4.0%	40,112	-6.3%	39,657	-1.1%
電気通信事業	40,302	-3.5%	37,622	-6.7%	36,842	-2.1%
第一種電気通信事業	37,103	-6.4%	34,738	-6.4%	34,134	-1.7%
移動通信	14,928	1.3%	15,598	4.5%	17,206	10.3%
移動通信以外	22,175	-11.0%	19,139	-13.7%	16,928	-11.6%
第二種電気通信事業	3,200	50.6%	2,884	-9.9%	2,708	-6.1%
放送事業	2,527	-11.7%	2,490	-1.4%	2,816	13.1%
民間放送	1,185	-5.0%	1,052	-11.2%	1,027	-2.4%
ケーブルテレビ	779	-21.9%	740	-4.9%	991	33.8%
NHK	563	-9.0%	697	23.9%	798	14.4%

全産業	426,974	-5.3	405,326	-5.1	386,353	-4.7
-----	---------	------	---------	------	---------	------

注:全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査(平成12年3月調査)」による。

第一種電気通信事業の設備投資額

(第2表)

[単位:億円、%]

区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
NTT	17,279	-8.4%	14,597	-15.5%	12,070	-17.3%
NCC等	19,824	-4.6%	20,141	1.6%	22,064	9.5%
長距離・国際系	2,840	-7.5%	2,613	-8.0%	2,933	12.3%
衛星系	464	35.5%	564	21.6%	217	-61.6%
地域系	1,593	-39.3%	1,366	-14.3%	1,708	25.1%
移動通信	14,928	1.3%	15,598	4.5%	17,206	10.3%

放送事業の設備投資額

(第3表)

[単位:億円、%]

区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
NHK	563	-9.0%	697	23.9%	798	14.4%
民間テレビ放送	1,010	-10.6%	916	-9.3%	829	-9.5%
NNN系列	196	-16.1%	185	-5.5%	178	-3.7%
JNN系列	313	50.8%	247	-21.0%	198	-19.8%
FNN系列	171	-57.4%	138	-19.5%	168	21.9%
ANN系列	216	21.0%	232	7.8%	200	-13.9%
TXN系列	65	-18.0%	77	19.8%	23	-70.4%
独立U局等	50	62.2%	36	-28.4%	61	72.4%

2 通信産業の設備投資額のシェア

通信産業の設備投資の動向は、全産業の設備投資額の約1割で推移。
 全産業に占める割合は、平成10年度が10.0%、平成11年度が9.9%、
 平成12年度が10.3%と約1割で推移。

通信産業の設備投資額

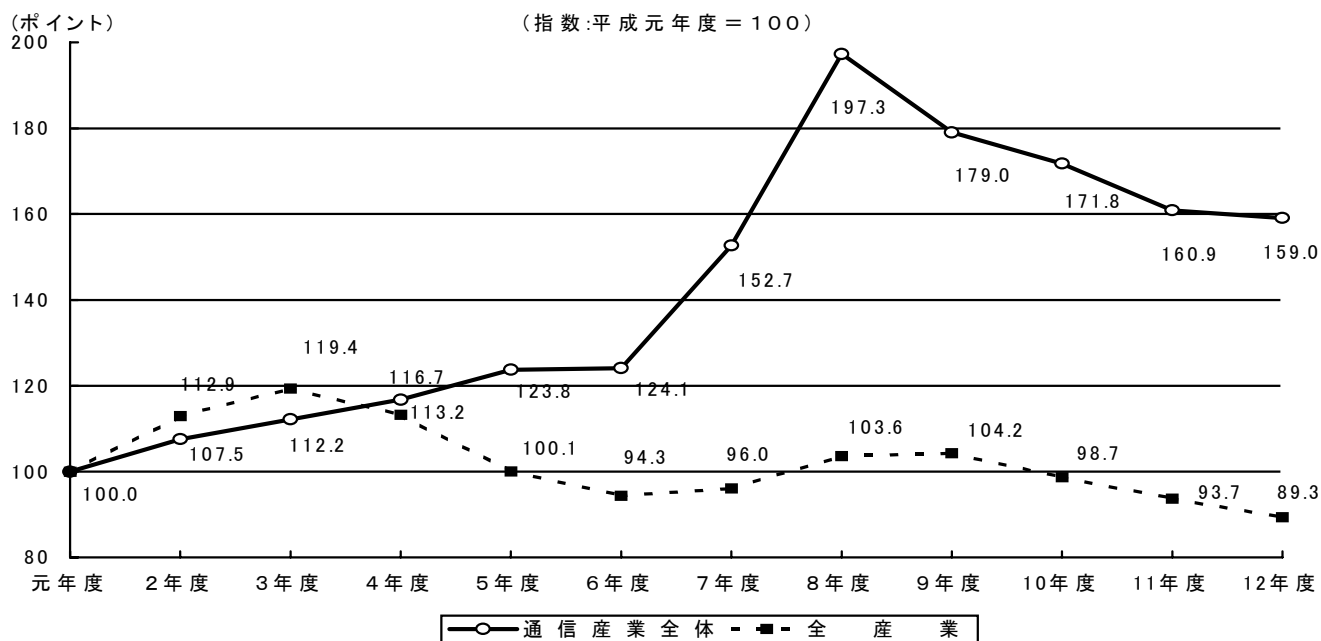
(第3表)

[単位: 億円、%]

	平成10年度実績			平成11年度実績見込			平成12年度計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	42,829	-4.0	10.0	40,112	-6.3	9.9	39,657	-1.1	10.3

設備投資額の推移

(第1図)



[単位: 億円]

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
通信産業全体	24,936	26,815	27,975	29,111	30,863	30,945	38,069	49,192	44,637	42,829	40,112	39,657
全産業	432,752	488,577	516,499	489,844	433,065	408,221	415,534	448,127	450,966	426,974	405,326	386,353

[単位: %]

全産業に占める割合	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
	5.8	5.5	5.4	5.9	7.1	7.6	9.2	11.0	9.9	10.0	9.9	10.3

注: 全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査」による。

(参考)

産業別設備投資額

(第4表)

[単位：億円、%]

	平成10年度実績			平成11年度実績見込			平成12年度計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全産業	426,974	-5.3		405,326	-5.1		386,353	-4.7	
リース業	70,425	-3.7	16.5	78,693	11.7	19.4	72,156	-8.3	18.7
電力・ガス業	50,647	1.8	11.9	49,427	-2.4	12.2	46,174	-6.6	12.0
通信産業	42,829	-4.0	10.0	40,112	-6.3	9.9	39,657	-1.1	10.3
電気機械	33,696	-11.7	7.9	34,364	2.0	8.5	37,292	8.5	9.7
サービス業	26,818	-3.5	6.3	29,122	8.6	7.2	25,839	-11.3	6.7
運輸業	27,452	-3.2	6.4	23,052	-16.0	5.7	20,172	-12.5	5.2
化学工業	18,346	-1.0	4.3	16,067	-12.4	4.0	17,165	6.8	4.4
金融・保険業	18,075	-14.3	4.2	13,955	-22.8	3.4	16,570	18.7	4.3
小売業・飲食店	17,848	-2.4	4.2	17,058	-4.4	4.2	16,478	-3.4	4.3
自動車	18,671	6.2	4.4	15,607	-16.4	3.9	15,752	0.9	4.1
不動産業	15,248	-18.4	3.6	13,701	-10.1	3.4	13,030	-4.9	3.4
食料品・飲料	11,434	-1.7	2.7	10,739	-6.1	2.6	10,297	-4.1	2.7

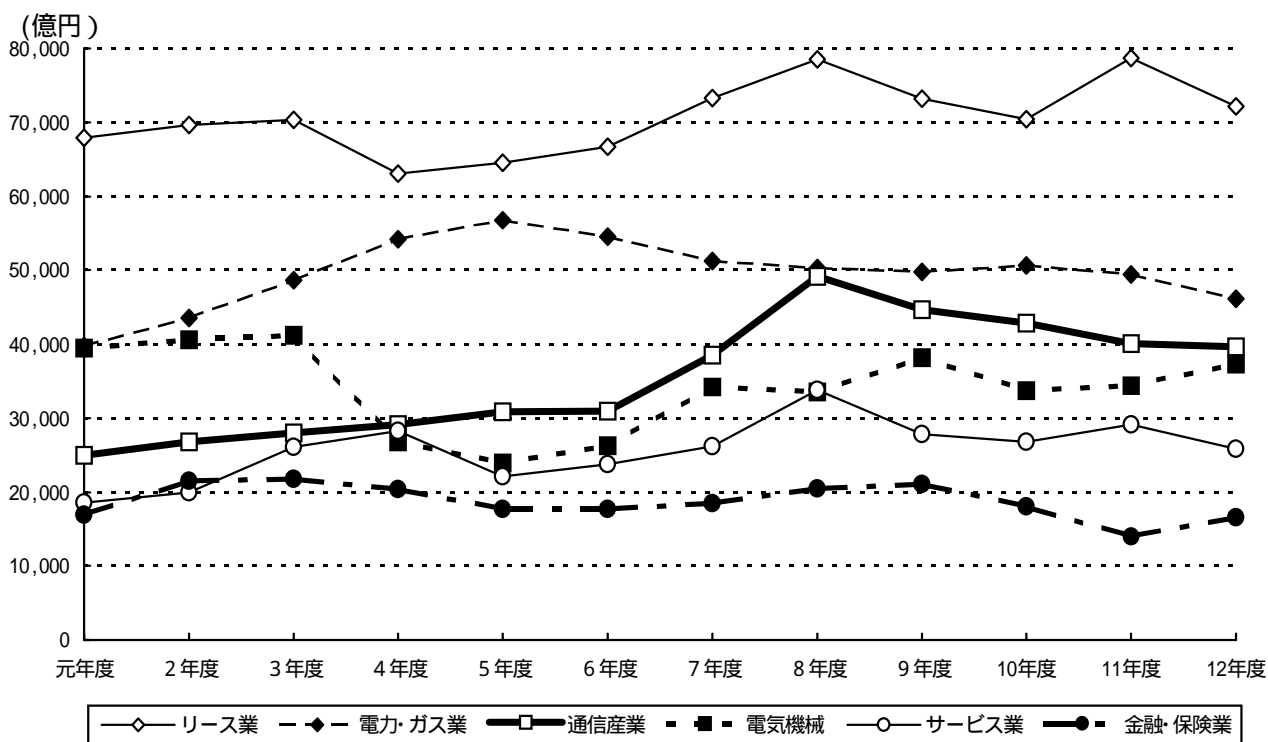
注1：通信産業以外の産業は、経済企画庁「法人企業動向調査(平成12年3調査)」による。

注2：業種の順番は、平成12年度設備投資計画額の大きい順(1兆円以上)である。

注3：構成比は、全産業の設備投資に対する各業種の設備投資額の割合である。

主な産業の設備投資額の推移

(第2図)



通信産業実態調査 設備投資調査票

通信産業を構成する電気通信事業、放送事業及びケーブルテレビ事業における構造・事業活動をはじめとする事業運営の諸実態とその動向を把握することによって、今後の通信産業に関する支援等の各種施策の企画推進の基礎資料とするものである。

なお、本調査は平成元年度より開始し、今回（平成12年3月調査）が22回目である。

【調査対象】

電気通信事業及び放送事業を営む事業者。

ただし、第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び民間放送事業は全事業者を、一般第二種電気通信事業は資本金3千万円以上の株式会社のみを、ケーブルテレビ事業は引込端子数1万以上の株式会社のみを調査対象としている。

【調査方法】

アンケート(調査票送付、各事業者自記入)により実施

【調査時期】

平成12年3月(調査時点：3月31日)

【回答事業者数】

区 分	送付数	回収数	回収率(%)
第一種電気通信事業	168	154	91.7
第二種電気通信事業	1,045	371	35.5
民間放送事業	423	371	87.7
ケーブルテレビ事業	223	189	84.8
合 計	1,859	1,085	58.4

注1 本調査において、NTTとは、日本電信電話、東・西日本電信電話、NTTコミュニケーションズの4社をいい、NCC等は、NTT以外の第一種電気通信事業者をいう。

注2 放送事業においては、本調査の調査対象としていないNHKを含めて集計した。

注3 集計表の金額については、端数処理の都合上、合計と内訳の合算値が一致しないことがある。

注4 公表数値は、今後修正する場合がある。